

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	西田 一平

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について) 社会福祉協議会が地域福祉の要であることは十分に理解できる。ただし、慢性的な赤字運営や基金の取り崩しが続く現状を踏まえると、事業の進め方や自主財源の確保の工夫など、見直すべき点はまだ多いと考える。
(予算規模について) まずは事業のあり方と自主財源の見直しを進め、改善が見えてきた段階であらためて適正な助成額を算定すべきだと考える。現時点での予算は現状維持が妥当だ。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。 見直しに当たっては、道筋と時期を明確に示していただきたい。現状維持は「時間をかけて考える」猶予ではなく、改善へ向けた準備期間であるべきだと考える。 支援の在り方を考えるうえで、食の会や地域交流など、住民が自然に集まる既存の機会との連携は有効だと考える。地域の力を活かすことで、限られた予算でも成果を上げられるはずだ。
--

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月18日

議員名

今田 実延

事業No.	当No. 171 ・ 実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

社会福祉協議会は地域福祉において必要不可欠であることは理解できる。しかし、慢性的な赤字運営体質や基金の取り崩し状況を鑑みると、事業内容や自主財源の確保方法等、見直すべき事項は多々あると考える。

(予算規模について)

事業内容や自主財源の確保方法等の見直しを実施し、改善されたのち適正な助成額の算出が必要と考えるため、現時点では現状維持と考える。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成目

令和8年8月21日

議員名

岡山 令子

事業No.	171		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

意見交換の場で事業内容についてのスクラップ&ビルドを図っている旨の説明があり
今後も事業内容がどのように変化していくのか注視していく段階にあると考える。

(予算規模について)

今後、現在進められている業務内容の見直し等を加味した上で予算規模の妥当性については考えていくべき

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

・職員数の積み上げの人件費積算ではなく、事業毎の人件費積算への変更を引き続き検討いただきたい。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月19日
議員名	遠藤 祐之

事業No.	171	
事業名	社会福祉協議会助成事業	
担当課	地域福祉課	所管委員会 文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
・適切に実行されていると評価します。また、今後の取り組みについても赤字事業からの撤退や、収益性のある事業にも挑戦するとのことで、スクラップアンドビルドを実行できる事が期待できます。
(予算規模について)
勘定科目が民間と異なり、分かりにくい部分がありましたが、概ね現状の規模に正当性があると確認しました。また、今後、新たな事業を始める場合はその都度予算について対応していけば良いと考えます。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月21日
議員名	花田 香

事業No.	171		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について) 社会福祉協議会自身が、本来の目的や役割に立ち返り、全体の在り方の見直しを始められている。これまでの前例踏襲や惰性で事業を続けていく補助金の額ではないことから、その姿勢は評価できる。
(予算規模について) 事業の内容、規模に妥当かということを見直し始めたところであるので、適正に見直し事業の整理をされ、予算が適正かという今後を見ていく必要がある。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。 市は、社会福祉協議会に対してしっかり伴走していく姿勢を示している。伴走の方法として以下を提案する。 1 定期的な情報交換（進捗状況の確認） ・ 情報交換が足りないと感じた。社会福祉協議会の困り感等を同じ温度で感じられる程度の情報交換をすべき。 2 必要時、マンパワーとしての職員派遣 ・ 現在、情報発信の必要性を強く感じておられるが、実現していないという話があった。DX推進課より職員派遣ができないか。 3 事業の引継ぎに関わるコーディネート ・ 現在見直しの中で、民間に引き継いでもらう事業があるが、公募の仕方や選定等、市と2者で進めていくべきではないか。（公平性の担保）

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	戸津川美二

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	○現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	○現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会は、地域福祉を推進する重要な役割を担っている。この度介護保険事業から撤退されることになった。 この介護事業が開始された当初は、民間事業者がほとんどなく、さきがけとして事業を担っていただいていた。社会情勢も変わり介護保険事業をめぐる情勢も変わってきている。社会福祉協議会が担うべき事業も社会情勢に合わせ、多岐にわたる事業展開が求められている。市民ニーズの対応に一層のご尽力をお願いするところである。 地域からの会費と市からの助成で事業を展開されており、現行の助成金算定については、分かりやすい算定方法をお願いしたいと考えるが、現状との整合性を図りつつ、ご努力頂きたい。評価としては、条件を付して現行どおりとする。
(予算規模について)
事業展開をお願いするところであり、助成金については、現行どおりとする。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
助成金の算定方法について、市と社会福祉協議会と協議され、分かりやすい算定方法を検討され、事業ごとに出来るだけわかりやすく、根拠を示されるようお願いしたい。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 9月 23日
議員名	村木 勝也

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
・地域のセーフティーネット構築や相談業務など、住民生活に密着した支援を担っている。 ・地区社協活動や福祉委員・ボランティア等の強化を通じ、地域住民が主体的に参加する福祉活動を推進している。 ・社会情勢の変化に伴い介護保険事業から撤退するなど、従来の事業や組織体制のスクラップ&ビルドを進めている。 ・職員数の積み上げではなく、事業ごとに必要性、事業量、必要な人員・人件費、財源、成果を明確にした「事業積算方式」への変更を検討するため「要改善」とした。
(予算規模について)
・現状維持とします。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
市は単なる補助金の交付にとどまらず、定期的な進捗・課題の把握、市役所内の横断的な連携体制の構築(防災、DX、医療、教育、都市計画等)ならびに指導・是正結果の次年度予算への反映など、適切な伴走型支援を検討願う。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月20日
議員名	森谷 公昭

事業No.	171		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
手厚く質を拡充すべき
（予算規模について）
拡充

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
類似市に比べ多すぎる産業経済系の人・金を縮小し、福祉・教育に回す

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月18日

議員名

大谷 学

事業No.	当No. 171 ・ 実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

社会福祉協議会が果たす役割は重要であるが助成金の算定根拠はわかりやすく改善して実際に行った事業を基に合理的に算定していくようにする必要があると認め「要改善」とした。

(予算規模について)

市民への対応を損なうことなく継続的に運営する必要もあるので予算的には「現状維持」とする。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	沖田 真治

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割と、助成事業の必要性は認められる。一方で、現行の助成事業は人件費を中心とした積算となっており、各事業への公費投入と事業成果との関係がわかりにくい。また、市民ニーズの把握や成果の検証、情報発信にも改善の余地がある。事業内容は「要改善」。予算規模は「現状維持」とするが、現行の補助方法や補助総額を追認するものではなく、今後の事業見直しを踏まえ、次年度以降に改めて判断すべきである。
(予算規模について)
現状維持。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。	
① 補助対象事業と補助額の明確化	各
事業について、必要性、事業量、必要人員、人件費、財源及び成果を明確にし、事業を基礎とした補助金の積算方法への見直しを検討すること。	②
成果と自主財源の検証	公費投
入による成果を把握できる指標を設定するとともに、自主財源の確保について具体的な目標を設定し、毎年度検証すること。	

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月21日
議員名	足立 豪

事業No.	171			
事業名	社会福祉協議会助成事業			
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会	

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割そのものは必要であるが、本助成事業については、公費による人件費補助と具体的な事業成果との関係が十分に明らかになっていない。 市は、成果指標として社協会費収納額を設定しているものの、人件費補助の成果を明確に指標化することは困難であり、適切な指標が見当たらないため会費収納額を代替的に設定した旨を説明している。しかし、会費収納額は人口・世帯数の減少、町内会加入状況等の影響を大きく受けるものであり、本助成事業の成果を直接評価する指標としては妥当性に乏しい。 また、市民ニーズの根拠とされた住民アンケートは令和3年度実施のものであり、令和7年度及び令和8年度の人件費補助との直接的な因果関係はないことを市自身が認めている。次期アンケートにおいても社協活動に関する設問を現状想定していないことから、公費投入の必要性を市民ニーズから検証する仕組みも十分とは言えない。 さらに、社協自身が介護保険事業からの撤退を最優先課題とし、介護以外の事業についても「本当に必要か」「社協が担うべきか」「他主体で代替できないか」「財政負担に見合う効果があるか」との観点からゼロベースで見直す方針を示している。これは、現行の事業構成及び人員配置が既に最適化されているとは言えないことを示している。 以上から、本事業の必要性そのものは認めるものの、現行の助成方法、成果指標、事業構成及び評価手法には抜本的な見直しが必要であり、「要改善」と評価する。
(予算規模について)
現行の予算規模については、助成対象となる人件費が各事業にどの程度投入され、どのような成果につながったのかが十分に示されておらず、現在の補助額をそのまま維持する合理的根拠が明確とは言えない。 特に、令和8年度の増額に際しては、市も当初の説明不足を認め、執行保留を経た後に改めて積算過程を説明している。さらに、市自身も現行の補助積算方式を将来にわたり固定するものとは考えていないとしている。 また、社協は介護保険事業からの撤退や業務整理によって事務量を削減し、既存人員を地域福祉分野へ再配置する考えを示している。まずは新たな財源投入ではなく、事業整理、業務効率化、DX化及び既存人員の再配置による効果を検証すべきである。 したがって、地域福祉に必要な機能まで一律に削減するものではないが、事業ごとの必要性及び人件費を精査し、公費負担の必要性が明確な業務へ重点化することにより、助成総額については縮小すべきと評価する。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
現行の一括した人件費補助方式を見直し、事業ごとに必要人員、人件費、事業費、財源及び成果を明らかにした上で、公費負担すべき業務と社協が自主財源等で実施すべき業務を区分すること。 特に、社協自身が令和8年中に行うとしている事業のゼロベースでの検証について、「継続」「改善」「他主体への移管」「廃止・縮小」「新規・強化」に区分し、その結果と人員・財源への影響を議会に示すこと。介護保険事業からの撤退等によって生じる人員については、直ちに新たな人件費補助の根拠とするのではなく、既存人員の再配置と業務効率化を優先すること。社協側も、事業別に人件費を含めて積算した方が分かりやすいとの認識を示している。 また、現在の会費収納額を中心とした成果指標を見直し、①地域へ出向いた活動実績、②新たに把握した地域課題・ニーズ、③相談から具体的支援につないだ件数、④関係機関との連携実績、⑤地域活動・ボランティア等へのマッチング実績など、人件費投入によって何が改善したのかを確認できる指標を設定すること。 あわせて、毎年度、事業別の公費投入額と成果を議会及び市民に公表し、成果が確認できない事業については翌年度の補助対象及び補助額を見直す仕組みを構築すること。 「社協の必要性」と「現在の助成額の妥当性」を同一視すべきではない。公費による人件費補助である以上、必要性、積算根拠及び成果を事業単位で明らかにし、その説明ができない経費については補助対象及び補助額を見直すべきである。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 月 日
議員名	川上 幾雄

事業No.	当No.171・実No.84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
・事業別の必要性、事業量、人員配置・人件費構成、成果との関係などが十分に示されておらず、投入費用と効果の関係が分かりにくい。 このような状況から、事業内容の改善は不可欠であり、成果指標が会費収納額に偏っており、公費投入の成果を示す指標が不足するなど改善の余地が大きい。
（予算規模について）
地域福祉の基盤維持のため、即時の縮小・廃止は適切でないが、補助方式の抜本的見直しは前提であり、現時点では現状維持（暫定）とする。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
・補助方式の抜本的見直し（事業別積算方式への転換） ・全事業の棚卸し（継続・改善・縮小/廃止・移管・新規） ・情報発信の強化と効果検証（担当体制の具体化・市民ニーズの把握） ・市による進捗管理と助言・是正（定期的な確認、助言・是正を次年度予算へ反映）

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 9月8 日
議員名	柳 楽 真智子

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
全体の補助額の積算根拠は分かったが、より分かりやすくするためにはどのような事業に関わっている人件費なのかを示すことでより分かりやすくなると考える。
(予算規模について)
サービスが低下しないよう現状維持。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月18日
議員名	串崎 利行

事業No.	171		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		○ 現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	○ 現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会に対し、職員等の設置に必要な経費で、現状維持で問題ないと考えます。中山間地を多く抱える浜田市は、社会福祉協議会の縮小は市民生活を直撃します。
(予算規模について)
現状維持で問題ないと考えます。新たな事業が出てくれば拡充も考えられます。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
組織をスリム化し、本当に必要な相談業務に特化すれば、投入する税金を減らしながらも、今より手厚いセーフティーネットを築くことは十分可能と感じ、今後検討する必要があると思います。広報不足、見える化について研究し、市民の納得感を高めることが大事だと感じます。行政は今以上厳しい監査役になるべきです。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	小川 稔宏

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
地域福祉を担う社会福祉協議会に対して市が助成することに問題はないが、現在の人件費を基準に事業費を算出する方式に対して疑義が出されており、改善のための早急な対策が求められている。
(予算規模について)
現状維持

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
組織の健全性、透明性を確保するため、他市の算出方式を研究し抜本的な見直しも含めた検討が必要と考える。市民サービスの低下とならないためにも市と社協との連携と信頼関係の構築が重要である。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月4日
議員名	笹田 卓

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会は地域福祉を推進する上で重要な役割を担っており、本事業の必要性や公益性は認められる。一方、令和7年度は101,821千円の全額を人件費補助として支出しており、補助金が具体的にどの事業や業務に充当され、どのような成果につながっているのかが分かりにくい。人件費補助の積算根拠や職員配置、事業別のコストを明確にし、公費投入の効果を検証できる仕組みに改善する必要がある。
(予算規模について)
令和7年度は101,821千円を全額執行した一方、令和8年度は124,169千円と22,348千円増額されている。1億円を超える人件費補助をさらに増額する以上、増額の必要性和具体的な効果を明確にする必要がある。社会福祉協議会の必要性は認めつつも、補助対象経費と積算根拠を精査し、適正な補助額への見直しを行うべきである。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
(事業内容について) 人件費補助について、職員の配置人数、業務内容、給与等の積算根拠を明確にすること。また、社会福祉協議会が実施する事業ごとの収支、人件費及び市補助金の充当状況を明らかにし、相談件数、支援件数、地域福祉活動への参加者数等、補助金の効果を測る具体的な成果指標を設定すること。
(予算規模について) 令和8年度の22,348千円の増額について、増額分によってどの業務がどの程度改善・拡充されるのかを明確にした上で、必要性を精査すること。今後は補助対象となる人件費を適正に算定し、事業効果を踏まえて補助額を見直すことで、過大な公費負担とならないよう努めること。

社会福祉協議会・議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

岡本 正友

事業No.	当No. 171 ・ 実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

社会福祉協議会は地域福祉の推進に重要な役割を担っており、人件費補助の必要性は認める。一方、予算額の算定については、行政側の人件費積算だけでなく、社会福祉協議会から実行予算と積算根拠、併せて赤字の内容・発生要因等の提示を受け、双方で協議・精査した上で決定するなど、より透明性のある予算構築方法への改善が必要である。

(予算規模について)

現行の予算規模は、社会福祉協議会の安定した運営と地域福祉活動の継続に必要なものとして、基本的に現状維持とする。ただし、実行予算や事業実績等を踏まえ、適正な予算額を協議・決定する仕組みの構築が必要である。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

社会福祉協議会から実行予算、積算根拠及び収支・赤字状況の提示を受け、行政と協議・精査した上で、補助額を決定する予算構築方式への改善を求める。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月18日
議員名	芦谷 英夫

事業No.	171	
事業名	社会福祉協議会助成事業	
担当課	地域福祉課	所管委員会 文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について) 社会福祉協議会は行政計画に沿い、行政と一体となって社会福祉、地域福祉を推進する団体であり、その運営経費として補助するものであり事業内容など適切に執行されている。
(予算規模について) 社協の取り組み実績、その検証と評価を経てこれまで積み上げられてきたものであり、適切と判断できる。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。 社協として「地域浸透度が低い」と評価しているように、地域での活動の広がり、住民の理解と参画などが課題であり、行政の地域福祉計画を実践する社協として、行政との綿密な連携、地区社協活動の活発化、地域で活動する福祉委員の強化などを一層図る。
--

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	佐々木豊治

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

人件費補助の必要性は認めるものの、その使い道について非常に分かりにくい状況となっている。

地域福祉活動事業のわかりやすい表現に合わせ、市民にも周知しやすい形になるよう改善を求める。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	西田 清久

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
社会福祉協議会の活動の”見える化”にもう少し取り組む必要性はあるが、行政や団体が住民福祉の向上に一体的に取り組んでいる。
（予算規模について）
現状維持

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9 月18 日
議員名	川神 裕司

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会の地域における役割の重要性は理解している。当然ながら本助成事業の必要性も認めるところではあるが、今まで議会において助成金額の妥当性と社会福祉協議会の組織改革の推進に関しては議論が集中している。行政として補助金を出せば終わりではなく定期的に社協の内部状態を把握し、適切な助言も行うべきである。また社協はKPIの設定や情報発信にも積極的に取り組み、地域住民の福祉向上に資するよう努力すべきである。
(予算規模について)
厳しい内部の財政問題が指摘されてきたが、介護保険からの撤退や様々な組織改革を行い健全な財政状態を創り出す必要がある。ただし現在の補助金規模も当然状況により精査されなくてはならないが、現時点では予算は現状維持が妥当と思われる。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
介護保険から撤退や様々な組織改革を断行し、最小投資で最大効果がえられるような組織を目指すべきである。特に個々の事業の見直しや、職員規模の検討等より風通しがよく、地域住民により必要とされる持続可能な団体を目指すへべきである。